

2019年3月期 第一四半期決算説明会 質疑応答要旨

開催日： 2018年8月2日（木）、16:30～17:30

説明者： 常務執行役員 CFO 内田貴和

執行役員経理部長 塩谷公朗

IR 部長 真野雄司

<質問者 1>

Q1：1Qの機械・インフラの進捗率の低さ、及びIPPの状況

A1：トラックリースの季節性は申し上げた通り。特にIPPの業績について特殊な要因は無い。前期の一部資産売却に伴う持分法利益の減少によって、IPPは前期比で減益だが、建設中のプロジェクト順次立ち上げ等により利益水準は緩やかに回復。

Q2：5月社長説明は追加還元に向きだったが、1Q実績を踏まえた株主還元方針は。

A2：基本的な考え方は何も変更ない。基礎営業キャッシュフローは計画5,700億円の達成に向けて順調に推移しており、このモメンタムに目途がついた段階で増配について考えたい。

<質問者 2>

Q3：連結油価の1Q実績と足元の油価の乖離について。

A3：1Q実績の\$64/bblは足元の価格より低い水準なるも、油価が販売価格に適用されるタイムラグが最大6か月ある為、今後、年度末までの期間に反映されて行く事となる。

Q4：今年度のVale配当のタイミングについて。

A4：Vale公表の新配当政策によれば、最低配当金額はEBITDAから更新投資を差し引いたものに30%を掛けたもので、半期毎に配当される。先日のVale決算公表に基づくと上半期の当社持分は約1億ドルで、9月に入金予定。尚、昨年Valepar吸収合併により、持分法認識から配当認識に変更。

<質問者 3>

Q5：金属資源の進捗率が23%と低く見える理由は。

A5：石炭におけるコスト増の影響も一部あり。中期的な効率を重視した採掘計画の見直しや厳しい地質条件の鉱区での採掘が背景だが、今期中に目途がつく予定で計画通りの進捗。

Q6：エネルギーが油価の業績反映へのタイムラグ・配当を勘案しても弱目に見えるが、他の要因あるか。

A6：エネルギーは、LNG配当増や探鉱費の後倒し、価格上昇あるも、現物取引の為のデリバティブ契約の評価損や物流取引での市況要因による損失と相殺される部分あり。

(デリバティブ契約評価損は現物契約との泣き別れであり、実質的には収益を確保。)
LNG 配当は通年では概ね予想通り。配当の金額や時期など将来については非開示。

< 質問者 4 >

Q7: 公表している市況への感応度と業績インパクトの乖離について。

A7: 鉄鉱石については、高品位鉱のニーズの高まりを受け、低品位鉱の Discount 幅が拡大していることも一因。エネルギーでは油価が反映されるまでに時差が生じている。

Q8: 基礎営業 CF の 1Q 進捗率 27%について、期ズレした豪州鉄鉱石事業や Vale からの配当が今後入って来る事を考えると、更に数字が良くなると理解して良いか。

A8: 大口の配当等がズレて 2Q 以降に反映される事から、通年をならしても、堅調に推移していると認識。豪州鉄鉱石事業からの配当は 7 月に入金済み。

< 質問者 5 >

Q9: 生活産業の状況。マルチグレインを除いても Xingu を含め業績が良い印象。

A9: 生活産業分野は、マルチグレインを含む特殊要因を除いても堅調。非資源分野全体で見ても、今期 600 億円に達し、評価性の損益を除いても、約 520 億円。関係会社あるいは各事業が全般的に非常に堅調に推移。

Q10: 米国による鉄鋼、アルミの関税の引き上げ、米中の貿易摩擦の影響。

A10: 当社は鉄鋼製品や穀物の一部で対象品の取り扱いはあるが、取引量や契約内容に鑑み、業績への直接的な影響は限定的。但し、貿易摩擦の拡大によるマクロ経済の減速は要注意。またそれが波及した場合の中国の経済成長や商品価格には十分注視する必要あり。

< 質問者 6 >

Q11: 日鉄住金物産の取り込み益について、単純に同社の 1Q 利益に持分を掛けたものを利益認識していると理解して良いか。

A11: 今回の連結処理の中で一過性の調整があったものの、今後は同社利益の持分を認識する形。尚、短信記載の持分法による投資損益 36 億円と今回のプレゼンテーション資料の 27 億円の違いは税効果。

Q12: 銅事業の状況について。

A12: カセロネスは 1-3 月で操業上のトラブルがあり前年同期比で生産量減少。足元は操業プランの見直しや技術面での改善あり、持ち直している。アングロスールは操業改善や天候にも恵まれ操業は好調だが、銅価下落や金利上昇のマイナス要素もあり若干厳しい状況。

< 質問者 7 >

Q13: 化学品の進捗。好調な米国メタノール事業の持続性や Novus メチオニン事業の状況。

A13：メタノールは、中国等の製造家の定期修繕が1Qに集中し、アジア市況がかなり上昇したが、2Q以降は多少修正を見込んでいる。メチオニンは競合他社による増設計画やそれに基づく販売攻勢あり、競争環境が非常に厳しい状態が継続している。

<質問者 8 >

Q14：カセロネスでのストライキについて。

A14：3つの現地労働組合の内の1つの労使協定の期限到来に伴い労使間で協議していたが、7月末の組合員投票を経て会社提案が拒否され、今後、現地労働局による調停が行われる予定。調停で合意に至らない場合にはストライキに突入する可能性あるが、現地会社では調停手続きにおいて円満な解決をめざし、真摯に対応して行く方針。

<質問者 9 >

Q15：CFとBSについて。投資CF2,000億円と、有利子負債増加945億円の評価。

A15：AWE等、前期に投資決定した（又は実行がずれた）案件により投資CFが強めだが、年間では増やしておらず、中経3年の投資総額1.7兆円から1.9兆円の計画も不変。ネット有利子負債の増分は、ドル建ての有利子負債の為替換算が大きい。還元後のフリーキャッシュフローは若干の赤字だが、有利子負債には負担はかかってない。

以上